

中山間地域の農業を支え、競争力を高める複合経営拠点の展開

政策提言先 農林水産省

政策提言の要旨

農業産出額等の約4割を占める中山間地域は、急峻で狭小な農地が多く、また、人口減少による担い手不足や農業従事者の高齢化も進んでいます。

さらに、主要品目である米や畜産では、TPPの影響を受けることが懸念され、中山間地域の農業を維持することが困難となる可能性があります。

このため、中山間地域における持続可能な農業の展開に向けて、地域の農業を支え、競争力を高める「中山間農業複合経営拠点」の推進について、下記のとおり提言します。

【政策提言の具体的内容】

1. 中山間地域の農業を支える複合経営拠点の推進

中山間地域の農業を支え、競争力を高める「中山間農業複合経営拠点」を地域地域に整備するために、農山漁村振興交付金の安定的かつ十分な予算を確保すること。

2. 農業農村の持つ多面的機能の維持発展の推進

農村の生産基盤の維持に不可欠な農道・水路等の長寿命化を早期に実現するために、多面的機能支払交付金（資源向上支払交付金（長寿命化））の十分な予算を確保すること。

【政策提言の理由】

1. 中山間地域の農業を支える複合経営拠点の推進

・ 厳しい現状にある中山間地域の農業を維持し、競争力を高めていくためには、地域の核となるJA出資型法人等の法人経営体が、農作業の受託や新規就農者を育てる研修事業などの「支える事業」と、中山間地域に適した農産物の生産や6次産業化などの「稼ぐ農業」を複合的に経営し、地域全体で農業を支える仕組みが必要です。

・ こうした中、国では、平成28年度に農山漁村の振興をソフト・ハードの両面から支援する農山漁村振興交付金を創設するなど、支援策の充実が図られており、本県では、この交付金を活用し、農村社会の生活を守る「小さな拠点」と一体となった複合経営拠点を地域地域に整備することとしております。

・ このため、農村社会全体を支える複合経営拠点の整備を実現するためには、農山漁村振興交付金の安定的かつ十分な予算の確保が必要です。

2. 農業・農村の持つ多面的機能の維持発展の推進

・ 全国的に農道・水路等の施設の老朽化が進んでおり、農村の生産基盤維持のためには、施設の長寿命化の早期実現が求められております。

・ 高知県でも特に、平成27年度から法制化されたこともあり、多面的機能支払制度に取り組む活動組織・交付面積は、大幅に増えてきております。

・ このため、農村の生産基盤の維持に不可欠な農道・水路等の長寿命化を早期に実現するために、資源向上支払交付金（長寿命化）の十分な予算の確保が必要です。

【高知県担当課室】 農業振興部 地域農業推進課

中山間地域の農業を支え、競争力を高める複合経営拠点の展開



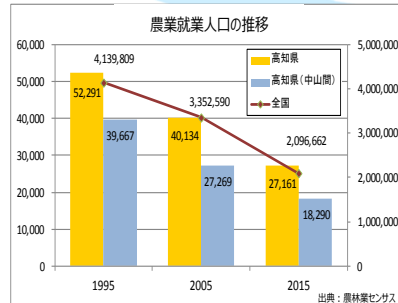
現状と課題

中山間地域は真っ先に人口減少・高齢社会に突入

中山間地域の負のスパイラル

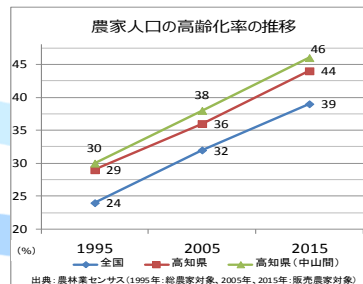
担い手の減少

20年間で半数に減少!



高齢化の進行

農家の約半数が高齢者!



産地の縮小

競争力の低下

中山間地域の衰退

さらにTPPによって

中山間農業の衰退が加速し、農村社会の維持そのものが困難となる恐れがある!

中山間地域の農業を支え、競争力を高める仕組みづくりが必要!

中山間地域の農業を支える仕組みの構築

中山間農業複合経営拠点の概要

- ◆ 地域農業の核となる法人経営体が「支える取組」と「稼ぐ取組」を複合経営することで、地域農業を支え、競争力を高める仕組み。
- ◆ さらに、地域の生活を守る高知県版「小さな拠点」(集落活動センター)との一体化・連携することで、地域全体を守る。
 - ・ 経営主体：中山間地域の核となる法人経営体(JA出資型法人、市町村農業公社、集落活動センター(法人)等)
 - ・ 経営エリア：旧市町村単位以上



中山間地域の生産基盤を下支え

日本型直接支払制度 (中山間地域等直接支払・多面的機能支払の充実)

【提言①】

中山間地域の農業を支える複合経営拠点の推進

- ◆ 農山漁村振興交付金の安定的かつ十分な予算の確保

【提言②】

農業・農村の持つ多面的機能の維持発展の推進

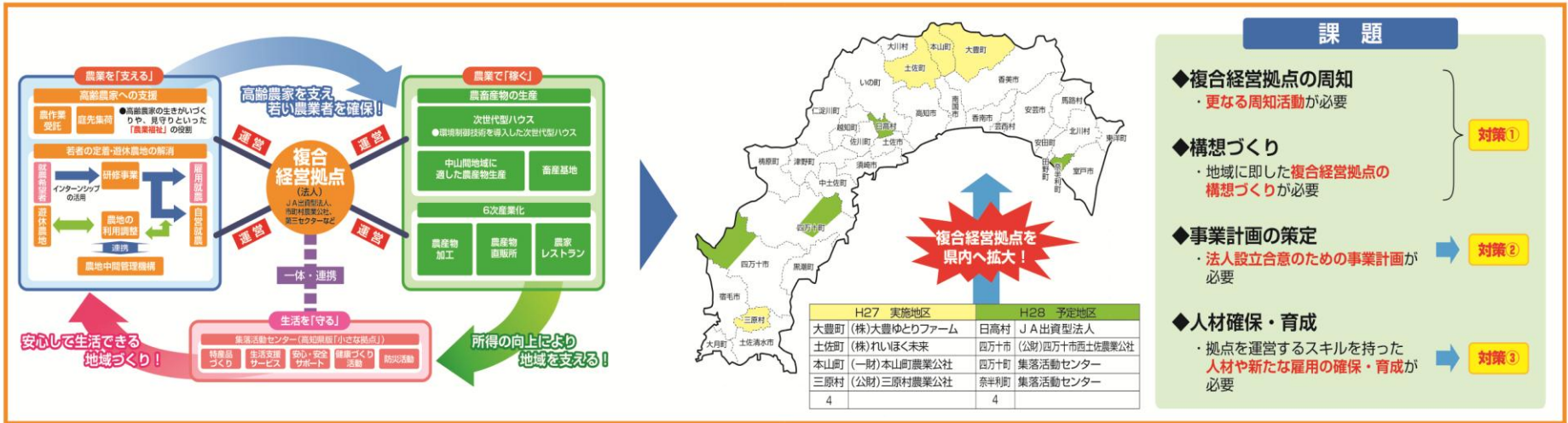
- ◆ 多面的機能支払交付金の十分な予算の確保

中山間地域の農業を支える仕組みの再構築 (中山間農業複合経営拠点の整備推進)

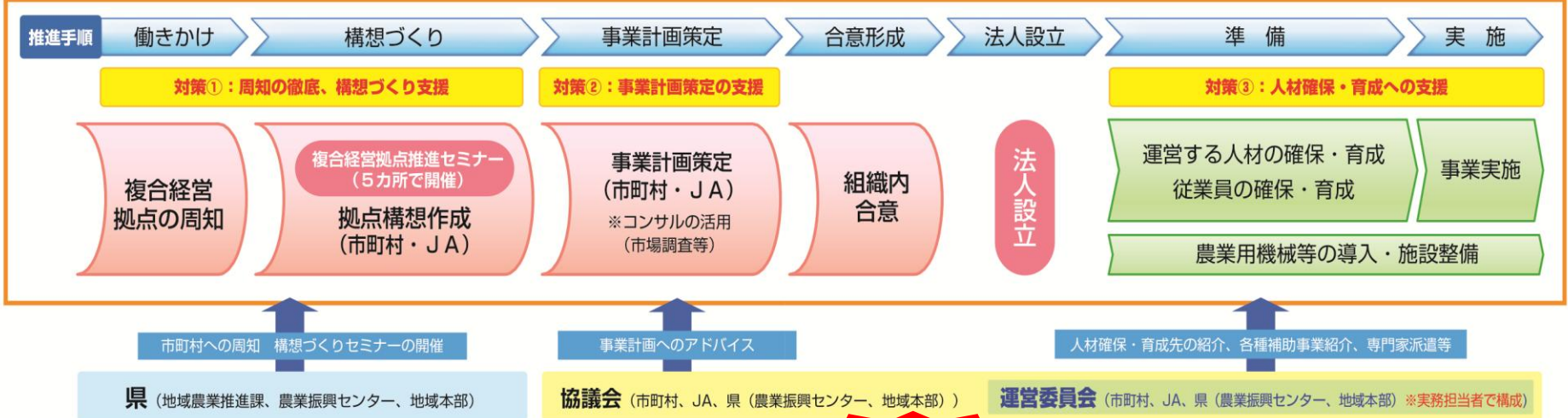
【目標値】

H27 → 4年後 → 6年後 → 10年後

●複合経営拠点整備地区数 4 20 30 35



- ### 課題
- ◆複合経営拠点の周知
 - ・更なる周知活動が必要
 - ◆構想づくり
 - ・地域に即した複合経営拠点の構想づくりが必要
 - ◆事業計画の策定
 - ・法人設立合意のための事業計画が必要
 - ◆人材確保・育成
 - ・拠点を運営するスキルを持った人材や新たな雇用の確保・育成が必要
- 対策① 対策② 対策③



(国) 農山漁村振興交付金

◆地域活性化対策 (ソフト事業)

ビジョン作成、庭先集荷、新規就農者育成、有望品目栽培実証
地域資源を活用した商品開発、人材育成研修 などの支援に活用

新たな拠点整備に
交付金を活用

(国) 「農の雇用」事業

◆農山漁村活性化整備対策 (ハード事業)

農業・農産加工機械施設整備
の支援に活用

法人内の人材育成支援 支給額 月10万円(最長2年)

法人の雇用支援 支給額 最大120万/年(最長2年)

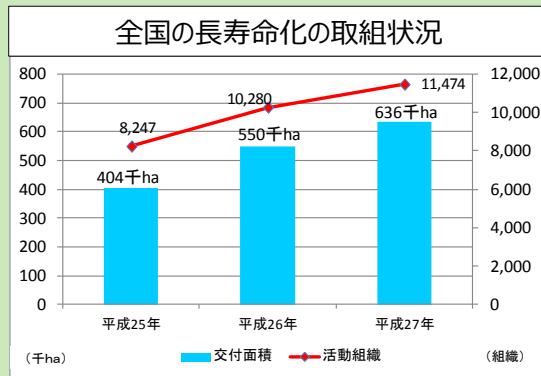
農業・農村の持つ多面的機能の維持発展の推進

現
状

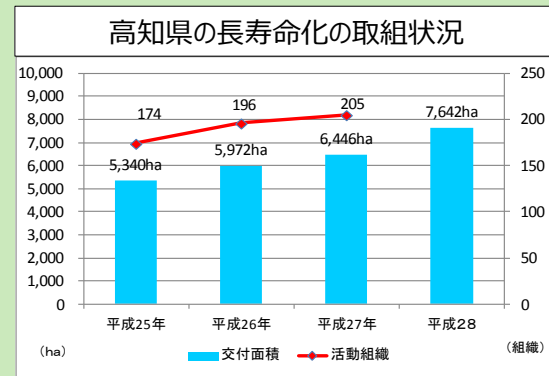
- 全国的に施設（農道、水路、ため池等）の老朽化が進んでいる
- 生産基盤の維持のために施設の長寿命化の早期実現が求められている



◆全国及び高知県でも、資源向上支払（長寿命化）に取り組む組織・面積は大幅に増加傾向！



活動組織 : H 2 5 の 1.4 倍
 交付面積 : H 2 5 の 1.6 倍

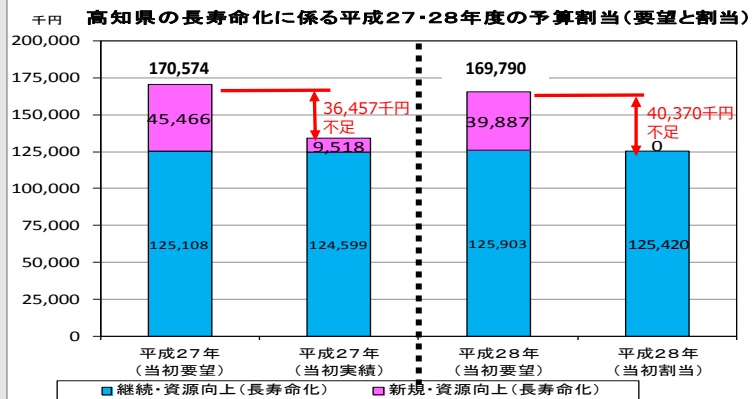


活動組織 : H 2 5 の 1.2 倍
 交付面積 : H 2 5 の 1.2 倍

水路等の長寿命化へのニーズが高まる中、多面的機能支払は大変有効な制度である！

2年連続で
 予算不足！

課
 題



●資源向上支払交付金（長寿命化）の予算割当が不足

- 平成27年度に引き続き、28年度も新規地区の要望に対し、予算割当が不足
- その結果、高知県では、
 - ⇒ 平成27年度は、**新規希望の41地区が取組を中止**
 - ⇒ 平成28年度は、**継続地区、新規地区へ均等に予算配分(充足率約8割)**

●平成28年度補正予算及び平成29年度予算の確保

- 平成28年度の資源向上支払交付金（長寿命化）の予算不足に対し、補正予算の確保が必要
- 平成29年度においても、資源向上支払交付金（長寿命化）に取り組む新規地区の増加が見込まれるため、予算の確保が必要

提
 言

- ◆農村の生産基盤の維持に不可欠な農道・水路等の長寿命化を早期に実現するために、多面的機能支払交付金（資源向上支払交付金(長寿命化)）の十分な予算の確保